

Title	<書評>Lenka Dražanová Education and Tolerance : A Comparative Quantitative Analysis of the Educational Effect on Tolerance. Peter Lang, 2017
Author(s)	西田, 文香
Citation	年報人間科学. 39 p.69-p.73
Issue Date	2018-03-31
oaire:version	VoR
URL	<a href="https://doi.org/10.18910/67883">https://doi.org/10.18910/67883</a>
rights	
Note	

***Osaka University Knowledge Archive : OUKA***

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

## 〈書評〉

**Lenka Dražanová*****Education and Tolerance: A Comparative Quantitative Analysis of the Educational Effect on Tolerance.* Peter Lang, 2017**

西田 文香

## はじめに

エスニシティ、宗教、政治的立場やライフスタイルなどさまざまな点において多様な人々が共存する社会における重要な価値の一つとして、「寛容性」があげられる。異なる文化的背景をもった移民に対する寛容性、異なる宗教をもつ人に対する寛容性、さまざまな性的志向に対する寛容性など、寛容性はここの社会にとって世界規模のキーワードとなっている。

寛容とは、「ある信念や行為を不正であると思っていても、それに干渉して正そうとすることを我慢すること」である。社会学においては、寛容という社会的態度がどのような要因によって規定されるのかを、主に欧米を中心とした研究によって明らかにしてきた。そのなかでもいくつかの研究が指摘してきたのは、寛容性に対してポジティブな影響を与える教育の効果である。すなわち、教育水準が高い人ほど寛容性が高いという関係が一貫して見出せるのである (Bobo and Licari 1989; Marquart-Pyatt and Paxton 2007など)。本書は、教育と寛容性の関係を焦点に当てて分析する流れの中に、最新の分析をおこなった研究として位置づけることができる。

本書の著者である Lenka Dražanová は、ベルリンのフンボルト大学で博士号を取得した、政治社会学における社会意識論を主な研究領域としているポスドク研究者である。これまで、ナショナリズムやゼノフォビアと民主主義的態度との関係、そして寛容性の研究をおこなってきた。

本書は6つの章から成る。第1章では、はじめに寛容性概念の概観をおこなうとともに、本書にまたがるリサーチクエスチョンを立てる。第2章では寛容性研究の背景にある理論および先行研究を整理し、本書でおこなう寛容性研究に対する仮説を提示する。第3章から第5章では、寛容性と教育の関係についての分析をおこなっている。第6章では分析によって得られた知見の整理をおこなっている。以下では主要な章 (第1章、第3～5章) の紹介をする。

## 寛容性概念の概観

本書は、まずは寛容性概念についての概観をおこなうことから始まる。寛容性の本質とは、寛容さが向けられる対象が、好ましくないと考えられるものであることだ。言い換えれば、寛容が向けられる対象とは、その存在がほんらい道徳的に正しくないと思うものであったり、感情的に不愉快であると思うもの

でなければならない。ある人が寛容であるというときというのは、その人が不愉快なものに干渉して、不愉快さを取り除かせる能力をもっていてもなお、その干渉を我慢するときである。

寛容性は、二つの下位概念から成る。すなわち、政治的寛容性と社会的寛容性である。政治的寛容性は、民主主義的社会における基礎的な価値であり、基本的な政治的自由と権利を、異なる考えをもった他者に対しても認めることである (Gibson and Bingham 1982)。政治的寛容性の基礎にあるのは、民主主義の根幹である自由の保護や権利を、社会のメンバーに対して等しく適用するという原則だ。つまり、正しくない、不愉快であると思う対象に対しても干渉することを我慢して、等しく政治的権利を認めるという意味で、寛容なのである。一方社会的寛容性は、政治的寛容性よりも広義の寛容性であると考えられる。本書において「ライフスタイルの異なる他者に対する正当で公平な態度」として定義される社会的寛容性は、異質な他者と共存し協同をする意志に根差している。正しくない、不愉快であると思う対象に対しても干渉することを我慢して、共存する意志をもつという点で、寛容なのである。

### 本書におけるリサーチクエスション

多くの研究において、ある社会を構成する成員にとって重要な社会的態度や価値観を身につけるために必要な機会を提供するものとしての、教育の効果が指摘されてきた。人生のありかたを方向づけ、人格や信念などの形成期にかかわる教育は、社会的態度の一つとしての寛容性を養成するための主要な経路なのである。しかしながら、これまでの寛容性研究が明らかにしてこなかった問題も存在する。一つには、教育が寛容性を育むのはなぜなのかという「説明」の問題である。これまでの研究では、教育と寛容性という変数間の有意な強い関係については指摘されてきたものの、その関係がなぜ起こるのかということについては、十分に検証してこなかった。そして二つには、教育と寛容性の関係における「普遍性」の問題である。これまでの研究では、一時点の限られた国におけるデータであるという難点や、国家間比較をおこなうことのできない尺度の問題があり、教育と寛容性の関係についての国際的な比較を十分に検討できていなかった。教育が寛容性に対し与える影響は、制度的文化的に異なる国にまたがって普遍的なのかどうかという問題が残されてきたのである。以下では、本書が解決すべき寛容の「説明」と「普遍性」の問題に焦点を当てて、分析の紹介をおこなう。

### 寛容性に対する教育の効果についての分析

寛容性の「説明」と「普遍性」という問いに答えるために著者がおこなう分析は、大きく二つに分けられる。一つには、教育を中心とした個人レベルでの要因に注目して、政治的・社会的寛容性それぞれとの関係を探る分析である (第4章)。この分析では、政治的寛容性と社会的寛容性をそれぞれ従属変数に、個人レベルの要因 (教育<sup>1)</sup>、心理的傾向性<sup>2)</sup>、社会意識<sup>3)</sup> など) を独立変数に据えて、寛容性の規定要因を探るための回帰分析をおこなっている。この分析に対して得られた結果は次のようにまとめられる。一つには、政治的寛容性、社会的寛容性はともに高い教育レベルによって強く規定されるという点である。つまり、先行研究で指摘されていたような教育年数が上がると寛容性も高まるという線形の関係に加えて、本書に

においては、どの水準の教育を受けたかによって寛容性の高さが異なるという事実も確認されたのである。ただし、社会的寛容性が、教育水準が上がるに伴って高まっていくのに対し、政治的寛容性は大学教育によってのみ有意に高まるという結果も、著者は見出している。つまり政治的寛容性は、社会的寛容性よりも高い認知的能力を必要とし、それは大学教育によって養われるということが示唆されるのである。それでは、教育が寛容性に対して影響を与えるのはなぜなのだろうか。著者は、教育が寛容性へ効果を与える経路を媒介する要因を明らかにすることで、「説明」の問題に答えようとする。その媒介要因とは、心理的傾向性である。つまり、高い水準の教育を受けることで特定の心理的傾向性が養成され、その心理的傾向性によって寛容性がもたらされるという媒介関係を明らかにすることによって、「説明」の問題に答えることを試みている<sup>4)</sup>。

著者のおこなった分析の二つめは、よりマクロな視点からの分析だ。すなわち、国ごとの制度的文化的背景に注目して、政治的・社会的寛容性それぞれとの関係を探る分析である（第5章）。この分析では、政治的寛容性と社会的寛容性をそれぞれ従属変数に、国レベルの要因<sup>5)</sup>を独立変数に据えて、寛容性の規定要因を探るための回帰分析をおこなっている。この分析の結果、寛容性と教育の関係に対して国レベルの要因が与える影響について、次の点が明らかになった。一つに、個人の寛容性は個人内部の要因だけではなく、国という文脈によっても影響を受けているということである。そして、国という文脈がどのようなものであるかによっては、教育が寛容性に対して影響を与えないということである。たとえば、宗教的多様性に乏しい国の場合、教育水準が上がれば寛容性が高まるという現象は確認されない。つまり、本書によれば、教育と寛容性の関係の「普遍性」は認められないことが明らかになったのである。

### 寛容性の測定と概念をめぐって

この節では、本書における寛容性概念の扱い方から見てくる問題点を、批判的に検討したい。

本書でおこなわれた回帰分析では、寛容性は世界価値観調査および欧州価値観調査のデータにおいて次のように操作化されたものが用いられている。政治的寛容性については、複数の対象（犯罪をおかした人、極右集団、同性愛者など）の中から回答者の最も嫌いな対象を選ぶよう指示される。そして、その対象が公的なオフィスを持つこと、および公共の場でデモをおこなうことについて、それぞれの行為をおこなうことを許すかどうかを尋ねる内容になっている。嫌いな対象に対しても基本的な政治的自由と権利を認めるかどうかによって、政治的寛容性を測定しているというわけだ。社会的寛容性については、三つの対象（移民、人種の異なる人びと、同性愛者）それぞれについて、近所に住んでほしくないかどうかを尋ねるという内容である。ライフスタイルの異なる他者に対しても正当で公平な態度をとるかどうかによって、社会的寛容性を測定しているというわけだ。そして、それぞれの対象に対してとる態度、すなわち寛容と不寛容に1と0の点数を与え、それを単純加算することで、政治的および社会的寛容性がスケールをもつ変数として作成されている。

このようにして測定された政治的および社会的寛容性変数については、次のような点が議論の対象となるように考えられる。一つには、社会的寛容性の測定に伴う問題である。社会的寛容性は、移民、人種の

異なる人、同性愛者という三つの対象について、近所に住んでほしくないかどうかを尋ねる質問に対する回答を、単純加算することによって測定されている。しかしながら、三つの対象それぞれについて、回答者にとっての「近所に住んでほしくない」という不寛容な態度の内実は同じであるといえるだろうか。例として、次のような場合を考えてみよう。ある人Aは移民、人種の異なる人びと、同性愛者に対して「近所に住んでほしくない」と答えつつも、彼らをひどく嫌っているわけではない。一方である人Bは移民、人種の異なる人びとに対しては「近所に住んでほしくない」とは思わないが、同性愛者に対しては「近所に住んでほしくない」うえに、彼らを嫌悪している場合である。このとき、数値だけを見てBよりもAのほうが不寛容であると結論付ける前に、不寛容な態度が向けられる対象の範囲の広さと、不寛容な態度の程度という二つの軸を考慮することが必要である。しかしながら、二つの軸をもった不寛容という態度のグラデーションは、「近所に住んでほしくない」かどうかという質問項目のなかに覆い隠されてしまっている。言い換えれば、社会的寛容性の質問項目を単純加算することによつては、不寛容の内実をすくいとれない場合があるのだ。このことは、質問紙調査の限界をわれわれに自覚させると同時に、社会調査においてある人が寛容であるという状態をどのように定義するのかという根本的な問題を投げかけている。

二つには、寛容性の概念をどのように捉えるかという問題である。上述のように測定された寛容性は、次のようなことを想定しているはずだ。すなわち、人びとの中には寛容性というひとつの心の性質が、その時々状況によっては変化しない、一貫したものとして存在しているのだ、という想定である。要するに、寛容が向けられる対象が異なる変数どうしを統合することによって、寛容性という一つのパーソナリティを測定しようとしているのである。

しかしながら、一方で、寛容性を個人の内部において一貫しているパーソナリティとして想定することには、なお疑問の余地が残るだろう。なぜなら、寛容という態度が非一貫性をもっていることもまた考えられるからである。ある人が、ある対象がおこなう行為1については寛容であるが、行為2については不寛容になるという場合や、ある対象Aに対しては寛容であるが、ほかの対象Bに対しては不寛容である場合もまた考えられるのだ。実際、寛容性の形成における「接触仮説」や「競合仮説」によれば、非一貫的な寛容性の存在を支持することができる。接触仮説とは、異質な他者との相互作用をとおして他者への理解を得ることが、結果的に他者への寛容性を高めるという考えに依拠している。すなわち接触仮説によれば、相互作用をすることのできた異質な他者に対しては、寛容性が高まるという結果になる。競合仮説とは、政治的・社会経済的な資源の獲得に際し競合する集団どうしの間に、不寛容がうまれるとする考えに依拠している。すなわち競合仮説によれば、競合が起こらない集団間においては、不寛容はうまれないという結果になる。接触仮説や競合仮説の知見からは、次のようなことがいえるだろう。相互作用を経験していない他者Bに対しては不寛容になるが、相互作用を経た他者Aに対しては寛容になること、ならびに、競合する他者Aに対しては不寛容になるが、競合していない他者Bに対しては不寛容にならないということである。つまり、接触仮説と競合仮説からは、寛容が向けられる他者が誰であるかによって態度が異なりうるという、寛容性の非一貫的な側面を見ることができるのである。この問題は、より大きなメタ社会意識論的な問いをはらんでいるだろう。すなわち、社会調査によって得られるデータが示す「社会意識」と

は、人びとが一貫してもつパーソナリティのことを指すと考えなのか、それとも調査時点における人びとの意見の表出にすぎないと考えなのか、という問題である。この大きな問題に対する議論は、今後も続けていく価値のあるものであろう。

## 参考文献

- [1] Bobo, L. and Licari, F., 1989, "Education and Political Tolerance: Testing the Effects of Cognitive Sophistication and Target Group Affect", *Public Opinion Quarterly*, 53(3), 285-308.
- [2] Marquart-Pyatt, S. and Paxton, P., 2007, "In Principle and in Practice: Learning Political Tolerance in Eastern and Western Europe", *Political Behavior*, 29(1), 89-113.
- [3] Gibson, J.L. and Bingham, R.D. 1982, "On the Conceptualization and Measurement of Political Tolerance", *The American Political Science Review*, 76(3), 603-620.

## 注

- 1) 回帰分析のために、教育という変数について次の4つのカテゴリに分けている。基礎教育 basic education、中等教育中退 incomplete secondary education、中等教育 complete secondary education、大学 university。
- 2) 心理的傾向性が寛容性に対して与える影響を分析するために用いた変数は、次の4つである。権威主義、自律性、人生に対する自由感、他者への信頼。
- 3) 経済状態に対する満足感、階層帰属意識。
- 4) たとえば、高い教育を受けると反権威主義的になり、反権威主義的な傾向性が寛容性をもたらすというような媒介関係が確認されている。
- 5) 本書では、国レベルの要因を投入したマルチレベル分析によって、制度的文化的な文脈を考慮した寛容性の規定要因を探っている。マルチレベル分析で用いられた変数は次の4つである。民主主義国としての歴史の長さ、民族的多様性、宗教的多様性、経済発展の度合い（一人当たり GDP）、高学歴者の割合。